## 投票区の増設など投票しやすい環境の向上を

守谷　浩一　議員《日本共産党》

1969年の旧自治省の選挙部長通知では、1投票区の選挙人の人数がおおむね3千人を超えるものにあっては投票区の分割を行い、投票区の規模の適正化を図ることとなっています。この基準に照らしてみると、市内22箇所の投票区のうち2箇所しか3千人を下回っていません。基準に対する各投票区別の選挙人名簿登録者数の状況について、見解を伺います。

2012年3月、投票区名と投票区の変更がされましたが、相模が丘第4自治会集会所が投票所として使用できなくなってしまった理由を伺います。また、小田急相模原駅前西地区市街地再開発事業で建設される建物内への投票所の設置を含め、今後の投票所の見直しの予定について伺います。

**選挙管理委員会事務局長**　昭和44年の通知における選挙人数の基準は、当時とは投票環境も大きく変化しており、必ずしも現在の諸状況には当てはまらないと考えます。相模が丘第4自治会集会所が使用できなくなった理由は、機器の導入に伴う電気容量の不足によるものです。今後の投票所の見直しについては、選挙管理委員会に状況に応じて必要な資料を提供し、継続して検討していただきます。

## ひまわりまつり交通渋滞緩和策を！

伊田　雅彦　議員《自民党・いさま》

ひまわりまつりは、毎年大変なにぎわいを見せていますが、座間会場に通じる交通渋滞の原因について、分析されていることがあればお聞かせください。また、来年に向けて、交通渋滞緩和策は必須であると考えますが、今後どのような手順で話し合いを行っていく予定なのか伺います。

**環境経済部長**　交通渋滞の原因については複数あり、特定要因を絞り出すことを含め、簡単に解消できるものではないと思いますが、今年の要因の一つとしては、天候不順もあり、車でお越しになる方が多かったのではないかと推察しています。また、相模川グラウンドを臨時駐車場として利用していましたが、ひまわりまつり会場と駐車場との位置関係や周辺の道路が狭隘であったこと、そこに天候不順が重なったことなどが渋滞を助長したものと考えています。

交通渋滞を含めた交通対策については、ひまわりまつり運営上の非常に大きな課題であると認識していますので、駐車場や通行経路の検討、公共交通機関の利用の啓発などについて、今後、実行委員会で十分協議し、地元住民の安心した生活の確保や来場者の安全を考えたひまわりまつりの開催を目指していきたいと思います。

## 大塚下水路内水氾濫について

髙波　貴志　議員《自民党・いさま》

公共下水道の雨水幹線について、さがみ野1丁目から3丁目と目久尻川沿い付近のエリアを除く南栗原4丁目は大塚排水区のエリアになっていますが、大塚排水区の排水面積に海老名市、綾瀬市の傾斜面から道路伝いに流れてくる雨水が考慮されているのか伺います。また、この地域に降った雨水は側溝や大塚下水路を通り目久尻川へ流れますが、激しい雨の場合は、側溝がすぐに飽和状態になり、傾斜面から流れてきた雨水が傾斜地の麓に直接流れてしまいます。大塚下水路には目久尻川への排水箇所に逆流防止用のフラップ装置がありますが、河川が増水すると、フラップ板が開かなくなり下水路が塞がれることによって、内水氾濫が起こっています。隣接市と連携した公共下水道幹線や雨水管などの整備をしなければ、根本的な解決にはならないと考えますが、所見を伺います。

**上下水道局長**　大塚排水区の排水面積には、綾瀬市及び海老名市からの流入雨水量は含まれていません。河川への放流ができないことによる内水浸水については、現地の状況を見定め、既存の排水施設を有効活用しつつ、局所的な改修や拡充、排水の分散化を関係各課と連携し、被害発生の軽減を図っていきます。

## なぜ、いま道徳教育が強く求められるのか？

内藤　幸男　議員《自民党・いさま》

最近では、命を大切にする心や他人を思いやる心の欠落による悲惨な事件が毎日のように耳に入ってきます。本市においても許しがたい事件が起きたばかりであり、日本人の持つ規律や礼節を重んじる国民性や道徳心を育む教育に関して、熱心に取り組んでいかなければならないと感じています。道徳教育は平成30年度以降、小・中学校で必修化され、特別の教科として年間35時間のカリキュラムが設けられます。なぜこのような道徳教育の必要性が特段に強く求められることになったのか、所感をお聞かせください。

**教育長**　今回の道徳教育の改善の発端となったのは、いじめ問題への対応です。児童・生徒がこうした現実の困難な問題に主体的に対処することのできる実効性のある力を育成していく上で、道徳教育は大きな役割を果たすことが強く求められました。道徳教育は教育の中核をなすものであり、学校における道徳教育は学校のあらゆる教育活動を通じて行われるべきものです。教育大綱、豊かな心を育むひまわりプランの中にもあるように、豊かな心を育むためには学校、家庭、地域、行政等、社会全体が連携して取り組むことが大切であると考えています。

## 新生児聴覚検査の公費助成を！

伊藤　多華　議員《公明党》

中等度以上の両側性聴覚障害を持つ赤ちゃんは、千人のうち1人から2人の割合で生まれると言われています。平成29年度より厚生労働省では、新生児聴覚検査体制整備事業を開始しました。さらに、市町村に対しては、公費助成の実施や新生児訪問等の際に、母子健康手帳を活用し、新生児聴覚検査の実施状況の把握及び要支援児や保護者に対するフォローアップに取り組むよう通知していますが、新生児聴覚検査実施の有無の把握や本検査の受診を促すなどの普及啓発をしているのか伺います。また、誰もが受けられる環境づくりのため、一部助成でも公費助成ができればと考えますが、見解を伺います。

**健康部長**　現在、乳児の訪問事業や4カ月児健診の際に、聴覚検査実施の有無の確認は全員に行っています。精密検査が必要な新生児の正確な数は把握していませんが、必要な場合には受診可能な医療機関の紹介を考えています。普及啓発については、現在も本検査の受診を促していますが、今後はモバイルサービスの活用についても検討していきます。一部助成については、国からも本検査を積極的に取り組むよう通知がありましたので、今後は国、県、近隣市の状況を注視していきます。

## 公共施設におけるWi－Fi環境の整備促進について

安田　早苗　議員《公明党》

観光庁が行った訪日外国人旅行者の受入環境整備に関する調査では、無料公衆無線LAN環境に困っているとの回答が多く、特に公共施設や観光施設でのWi－Fi環境の普及の遅れが指摘されています。現在、本市のWi－Fiの利用環境はコミュニティセンター8館のみで十分ではありません。市民や他自治体からの視察に来られる方など、スマートフォンやタブレットを利用する方が手軽に情報を入手できるように、市庁舎におけるWi－Fi環境の整備についての見解を伺います。

また、熊本地震では、情報収集、通信手段としてWi－Fi環境が大いに活用されました。避難先へのスマートフォンの持参率は9割以上となっています。安否情報や給水情報、交通情報等を収集するためにも、災害時に備えた公共施設へのWi－Fi環境の整備の拡充は重要と考えますが、見解を伺います。

**総務部長**　市庁舎については、来庁者の利便性向上の観点から、近隣市の状況を踏まえ、Wi－Fi環境の整備に向けた検討を進めています。

**市長室長**　災害時での通信環境の確保は他のライフラインと同様に大切であると考えており、国・県の制度等を注視し、研究を続けていきます。

## 本会議の概要

▽**11月24日**　開会、会期決定、会議録署名議員指名、議案上程・提案説明・総括質疑・委員会付託、陳情上程・委員会付託、報告上程・質疑

▽**12月1日**　一般質問

▽**12月4日**　一般質問

▽**12月5日**　一般質問

▽**12月18日**　委員会審査報告・質疑・討論・採決、継続審査案件上程、議案上程・提案説明・質疑・委員会付託省略・討論・採決、議員派遣、議員提出議案上程・（提案説明・質疑・委員会付託・討論）省略・採決、閉会

なお、総括質疑、討論は、次の議員が行いました。

**総括質疑（11月24日）**

内藤幸男（自民党・いさま）、加藤学（公明党）、星野久美子（日本共産党）、松橋淳郎（ざま明進会）、安海のぞみ（会派に属さない議員）、沖永明久（会派に属さない議員）

**討論（12月18日）**

星野久美子（日本共産党）、熊切和人（自民党・いさま）、沖永明久（会派に属さない議員）、松橋淳郎（ざま明進会）、安海のぞみ（会派に属さない議員）、加藤学（公明党）、加藤陽子（会派に属さない議員）

**議案第82号・第83号に対する討論（12月18日）**

加藤陽子（会派に属さない議員）